

[学校教育]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H27 年度計画額（単位：千円）		H27 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	教育委員会事業	B	2,053	0	1.0	0.4
2	学校教育管理事業	A	36,003	8	1.0	2.8
3	小学校運営事業	B	89,916	124	1.1	26.4
4	小学校施設管理事業	B	50,819	130	0.3	0.1
5	小学校整備事業	B	16,649	12,000	0.5	0.2
6	小学校教育振興事業	B	9,235	210	0.5	0.2
7	中学校運営事業	B	37,997	64	0.7	10.4
8	中学校施設管理事業	B	33,242	8	0.5	0.1
9	中学校整備事業	B	1,882	0	0.2	0.0
10	中学校教育振興事業	B	12,406	50	0.7	0.2
11	社本育英事業	B	700	22	0.5	0.2
合 計			290,902	12,616	7.0	41.0

■特記事項

--

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	2
事業名	学校教育管理事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改革を目指すとともに、教員の資質向上を図る。 ・確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室 ・ 就学時健康診断 ・ 教職員等健康診断 ・ 私立高等学校等授業料補助 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室は、学校復帰が目標であり、在籍者数はほぼ横ばいで推移しているが、個々の状況に応じて取り組んでいる。保護者、学校、教室間の連絡調整を密にする必要がある他、入室には至らないものの不登校の恐れがある児童生徒が増加傾向にある。 ・ 児童の歯の健康のため平成26年7月から新1年生を対象にフッ化物洗口を実施することとなった。今後は毎年1学年ずつ増やし1～3年生まで実施し、3年後に効果を検証したうえで、その後も継続するか、対象学年を増やすかなど検討する。 ・ 平成26年度小中学校のPC更新を行った。また、平成32年度（2020年）まで1人1台タブレット端末を見据え、各校タブレット端末を5台配置した。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応指導教室では、子どもの学校復帰を第一とし、保護者、学校、教室間の連絡調整の仕方を今一度、再検証し、具体案を決定、実施する。 ・ 平成26年度から1年生を対象に実施したフッ化物洗口については、2年生まで対象を拡大して行う。 ・ 平成32年度（2020年）までに1人1台タブレット端末を見据え、1学級分のタブレット端末を整備し、教員の研修を積極的に進めていく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	ICT 教員研修年 6 回
4	【適応指導教室】
7	平成 27 年度経営案の作成、連絡会議
9	保護者会
12	連絡会議
3	保護者会
	平成 28 年度経営案の作成、連絡会議

□3 年間の目標

目標	・ 2020 年（平成 32 年）1 人 1 台タブレットをめざし、平成 27 年から教員研修を実施する。					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員研修の実施 ・ タブレット整備の検討
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	20,122	270,917	36,003
(内特定財源)		千円	7	4,008	8
人工	職員	人工	0.6	0.8	1.0
	臨時職員	人工	2.2	2.4	2.8
	計	人工	2.8	3.2	3.8

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
学校基本調査事務市町村交付金	7	
図面、用紙等売払収入	1	
合計	8	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
I C T 活用研修業務委託料	98	98	教員対象にタブレット端末を活用した授業研修を行うため。
普通教室用タブレット等設定委託	978	978	1 学級分のタブレット端末設定のため。
備品購入費	6,750	△217,060	1 学級分のタブレット端末を購入するため。

■特記事項

H27～H28 はタブレット端末を活用した授業の教員研修に取り組む。タブレット端末導入については、効率的、計画的な整備となるよう検討する。

■目標又は改善策に対する取組内容

○適応指導教室

指導生徒の学校に復帰する力の育成、基礎的な学力の定着と集団適応能力の育成、基本的な生活習慣の定着を目標とし、主として次の取り組みを行った。

①学習指導

児童生徒各々の現状と実態を踏まえ、週間予定表に基礎学力の時間を系統的に設定し、教材教具を活用しながらすべての学習の基本となる国語及び算数（数学）の基礎学力の定着を図った。

②学校行事への参加

児童生徒の気持ちに配慮し、無理のない範囲で、在籍校の行事への参加、興味関心のある授業や活動に参加させ、適応能力の向上につながった。

③関係機関等との連携

適応指導教室、在籍校、保護者及び教育委員会が各々の役割を共通理解して連携し、一部の町部局や団体等の協力を得ながら、児童生徒の支援に当たった。

○フッ化物洗口

全小学校の1年生及び2年生を対象に、6月から週1回フッ化物洗口を実施した。

○タブレット

将来のタブレット授業を見据え、教員研修用タブレット40台を購入した。

■評価

○適応指導教室

平成22年度から年間計画に位置付けた在籍校との連絡会議を3回（5月、9月、3月）、学習や生活の状況、現況や今後の見通しの確認のための保護者会を随時実施し、関係者の考え方、情報を共有することで、児童生徒に個人差はあるものの学校復帰に向けた支援にあたることができた。

児童生徒の抱える問題や状況が違うため、目標や支援の設定が難しい面があるが、学校復帰計画を子どもたちへの聞き取りにより作成し、少しずつでも学校との距離を縮めるとともに能動的な活動ができるよう促した。また、27年度から新たに学習場所を確保し、在籍児童生徒の学習状況に応じた個別指導を行えるようにした。

平成27年度末は、指導員の熱意ある指導と学校の強い支援、生徒及び保護者の努力の結果、中学3年生3名が進学することができた。今後とも、引き続き関係機関との連携強化に努め、児童生徒の学校復帰に向けた意識づけを継続して支援していく必要がある。

○フッ化物洗口

江南保健所、尾北歯科医師会及び町健康生きがい課と連携し、保護者の同意を得て、平成27年度は対象学年を2年生まで増やし、年間を通して計画的に週1回実施することができた。平成28年度は、対象学年を3年生まで拡大し、その結果をもとに3年間の検証を行う。

○タブレット

購入したタブレットを2カ月ごとに小中学校を移動し、その間、配置校において選任されたリーダーを中心とした教員研修を行い、タブレットを活用した授業方法について研究を行った。今後は、デジタル教科書と連携させたタブレット授業を研究していく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	3
事業名	小学校運営事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業力向上をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・児童の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・スクールバス運行 ・英語指導助手講師派遣
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、各学校の特色を活かした活動を進めるとともに、学級を基盤とした児童の豊かな心を育む教育活動を進めている。 ・教育の多様化に対応するため、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等の有効活用を一層研究し、児童の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳の時間を重視した豊かな心の育成に取り組む必要がある。 ・平成26年度より、よりきめ細かい学校運営に対応できるよう学校支援員を1年生の学級数+1名とし増員した。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・各学校において、これまでの経過で得た成果、課題等をもとに学校経営計画を策定し、各学校の特色を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 ・学校支援員については、1年生の学級数+1名を配置し、個別事情を抱えた児童への配慮や、円滑な学級運営に対応できるよう引き続き実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	目標の設定
10	前期の評価・検証、後期へ向けての活動内容の確認
3	後期の評価・検証、次年度へ向けての課題、改善策の確認
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級活動を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・児童一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	74,784	78,012	89,916
(内特定財源)		千円	290	60	124
人工	職員	人工	0.4	1.0	1.1
	臨時職員	人工	22.1	26.2	26.4
	計	人工	22.5	27.2	27.5

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
地域に学び・語り継ぐキャリア教育推進事業委託金	124	地域に学び・語り継ぐキャリア教育推進事業
合計	124	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
教科書改訂	5,945	0	H27 小学校教科書が全面改訂のため教職員用の教科書、指導書を購入する。
丹葉地方教育事務協議会研究委託料	600	0	H27、28 南小学校が研究発表校に委嘱されるため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

【学校経営】

各小学校は、児童の育成のための教育活動を進めるため、次のとおり教育目標を掲げ、学校経営を行った。また、学校教育課は、各小学校の特色ある学校づくりを支援し、学校のより一層の活性化を図った。

(大口南小学校) 人間尊重の精神を基調に、夢や希望を持つ心豊かな児童の育成(「明るく思いやりのある子」「よく考え進んで学習する子」「健康でたくましい子」)を目指した。

(大口北小学校) 児童が生涯にわたり、人間として成長を続けていく基盤となる力を養うとともに、知・徳・体(「よく考える子」「きまり正しい子」「たくましい子」)の調和ある人間形成を図った。

(大口西小学校) 「自立する子(自分を大切に生きていく子)」の具現化に向け、「三つの大切(自分の考え、友だち、心と体)」「三つの願い(明るい学校(あいさつ)、きれいな学校(清掃)、うるおいのある学校(環境))」「五つの信条(教師の姿としての「共感」「実践」「創造」「研修」「信頼・尊敬)」を意識して教育を実践した。

【少人数指導講師の派遣】

児童の状況に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着を行った。

【外国語活動指導助手派遣】

新学習指導要領での外国語活動を踏まえ、英語によるコミュニケーション能力の素地づくりを進めた。

【学校支援員の配置】

「新1年生の学級数+1名」の配置基準に基づき、引き続き小学校に配置した。

【健康診断事務】

養護教諭の負担軽減を図るため、各小学校所有の耳鼻科器具(耳鏡、鼻鏡、舌圧子)の滅菌作業について引き続き委託発注を行った。

■評価

【学校経営】

学校経営の一環として、大口南小学校では「図書館教育・読書指導を通じた教育活動」、大口北小学校では「みどりと環境から学ぶ活動」、大口西小学校では「ピオトープを活用した体験活動」を継続しており、地域住民の協力を交えた活動が醸成されている。引き続き、地域に溶け込んだ学校経営を目指し、地域で子どもを育成する仕組みを整えていく。

【少人数指導等授業】

複数の指導者により各々の集団を指導する少人数指導を実施するため、各小学校に1名配置した。複数の指導者を配置し、児童各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。少人数指導は、担任と指導員が連携し、児童の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業に当たり、その準備段階で指導員と十分な打ち合わせを重ねる必要がある。児童の学力向上という目標を達成するため、担任と指導員双方が当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【外国語活動指導助手派遣】

小学校では、国際理解への基礎づくりとして外国文化への興味・関心を高めることができている。今後も引き続き、学級担任と英語指導助手が役割分担する中で、限られた授業時間を有効に活用し、将来の中学校での授業を見据え、児童の英語に対する興味、関心を高めていく必要がある。

【学校支援員の配置】

学校運営全体を見た中で校長裁量による配置により、個別事情を抱えた児童への対応や学級運営が、よりきめ細かく、柔軟に対応することができた。今後も円滑な学校運営のために継続実施していく必要がある。

【健康診断事務】

児童の健康診断については、学校保健安全法に則り、また、生活環境の変化や学校医の意見も踏まえ

ながら、適宜見直しを行い、児童の健康状態の確認を行う。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	4
事業名	小学校施設管理事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持管理 ・ 教具、その他の設備の修繕 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口南小学校は平成24年度から新校舎となったため、大口北小学校、大口中学校と同様に一部を総合管理とし、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 大口西小学校については、施設老朽化により、修繕を要する箇所が増加してきているため、屋上防水、内装、設備など適切かつ計画的に行う必要がある。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南小学校と北小学校に設置している空調用冷温水器アロエースの伝熱面積変更に伴い、毎年2回窒素酸化物濃度を測定する必要があるため、平成27年度より予算化し、毎年測定を行う。また、5年に1回ばいじん濃度の測定も必要となる。(次回ばいじん濃度の測定は平成31年に行う。) ・ 北小学校は消防設備、アルボース容器交換、窓ガラスサッシの修繕を行う。 ・ 大口西小学校については、施設、設備の老朽化に伴い学校運営に支障となっている、プール隔手摺下部、複合遊具修繕を実施する。 ・ 各小学校に設置しているAEDの大人用パッドが期限を迎えるため、順次交換を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	大口西小学校 プール隔手摺下部、複合遊具修繕 大口北小学校 消防設備、アルボース容器交換、窓ガラスサッシ修繕 消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
6	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等 大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定1回目
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） AEDパッド取替
1	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定2回目
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
	.
H29 年度	.
	.

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	49,146	51,053	50,819
(内特定財源)		千円	160	112	130
人工	職員	人工	0.6	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.1
	計	人工	0.6	0.2	0.4

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	47	
太陽光発電電力売払収入	83	
合計	130	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電気(南小G)	4,450	△500	過去3年間の実績を考慮し減額
電気(北小G)	4,450	△500	過去3年間の実績を考慮し減額
樹木剪定等委託料(西小G)	1,049	325	ケヤキ・ハルニレ等の高木剪定を行うため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・大口北小学校について、消防設備更新、アルボース容器の交換及び窓ガラスサッシ修繕を行った。
- ・大口西小学校について、プール隔手摺下部修繕、複合遊具修繕及び学校敷地外周フェンスの修繕を行った。
- ・各小学校に設置してあるAEDの消耗品（パット）の保管期限を迎えるため交換した。

■評価

- ・各小学校の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。
- ・南小学校、北小学校に設置してある空調用冷温水発生器の窒素酸化物濃度測定を定期的（年2回）に実施できた。平成26年度にばいじん濃度測定を実施したが、当該測定は、5年ごとに測定する必要があるため、次回は、平成31年度に行う。
- ・南小学校及び北小学校については、新しい施設であるため修繕も少なく適切に維持管理できている。一方、西小学校については施設の老朽化が進んでいるため、児童の安全を最優先に考え、今後とも計画的・効率的な維持管理に努める必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	5
事業名	小学校整備事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯教育の推進
目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他施設整備 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の耐震化については、平成21年度の大口北小学校移転に伴う耐震化及び増改築工事に続き、平成22年度の大口西小学校耐震補強工事、平成22年度からの大口南小学校新築工事で全小学校が完結した。 ・ 今後は、東日本大震災を契機に、建物の構造体の耐震化だけでなく、天井材、内装材、窓ガラスの落下等、いわゆる非構造部材の現状把握と対策が求められている。平成25年度は、各小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材耐震調査を行った。 ・ 平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である大口中学校の屋内運動場及びランチルーム、北小学校の屋内運動場の非構造部材耐震改修工事を行った。大規模空間以外の対策については、施設の定期的な改修時期に併せて対策することとする。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口南小学校屋内運動場にインターホンがないため、緊急時の連絡が迅速に行えるよう、増設工事を行う。また、雨天時の給食搬入作業に支障となるため庇を設置する。 ・ 大口西小学校については、プール槽の劣化が顕著なため、再塗装等補修工事を行う。また、プール管理棟についても雨漏りによる浸食がみられるため、防水及び外壁吹替え工事を行う。 ・ 災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため転倒防止対策工事を実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	南小学校 屋内運動場インターホン増設工事
6	西小学校 プール槽補修工事、プール管理棟屋上防水、外壁吹付け工事
8	書棚等転倒防止工事

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H2 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
	.
H29 年度	.
	.

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	7,348	3,105	16,649
(内特定財源)		千円	0	0	12,130
人工	職員	人工	0.6	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.7	0.7

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	47	
学校施設整備事業基金繰入金	12,000	
太陽光発電電力売払収入	83	
合計	12,130	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
書棚等転倒防止工事	3,019	0	小学校の書棚転倒防止工事
南小学校施設工事費	518	△1,154	屋内運動場インターホン増設工事
西小学校プール改修工事	12,636	12,636	プール槽補修工事 プール管理棟外壁塗装、屋上防水工事

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・南小学校について、緊急時に屋内運動場と職員室との連絡が迅速に行えるようにするため、インターホンの増設工事を行った。また、雨天時の給食搬入作業に支障となるため庇延長工事を行った。
- ・西小学校について、プール槽の塗装等の劣化が顕著であるため、塗装等補修工事を行うとともに、プール管理棟についても雨漏りによる浸食があるため、防水等工事を行った。
- ・災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため、全小学校において転倒防止対策工事を実施した。

■評価

各小学校の工事については、予定どおり計画的に実施し、安全で快適な学校運営のための環境を整備することができた。

施設の書棚等の転倒防止工事を実施し、26年度に実施した大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超える又は、面積が200㎡を超える天井）の非構造部材の耐震工事と合わせ、地震時の落下物などの危険から児童の安全を確保することができた。今後、大規模空間以外の施設については、改修やメンテナンス時期に併せて対策工事を実施することとする。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	6
事業名	小学校教育振興事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題にこたえることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 児童の就学のための援助 ・ クラブ活動への援助 		
現在における 経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施している。 <p>児童の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。 ・ 特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立小学校に就学していない児童の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する児童も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行している。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の格差が貧困を生む連鎖を少しでも解消するため、平成27年度から準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費も援助の対象とする。 ・ 児童の就学のための援助、特別支援教育就学奨励については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・ 特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 						
	項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	6,124	8,332	9,235
(内特定財源)		千円	134	210	210
人工	職員	人工	0.3	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.4	0.6	0.7

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
要保護児童就学援助費補助金	10	
特別支援教育就学奨励費補助金	200	
合計	210	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
要保護及び準要保護児童就学援助費	5,311	866	援助対象項目にPTA会費を追加したため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費の援助を行った。
- ・障がいにより町立小学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立小学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、援助項目を拡大して対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も見受けられるようになってきているのが現状である。生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	7
事業名	中学校運営事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改革をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・生徒の健康診断 ・各種検査・テスト 		<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・英語指導助手講師派遣
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の多様化に対応するため、教科センター方式を導入した教育活動を進める一方で、自治意識と自浄能力を育むため、学級を基盤とした学年（横）とブロック（縦）の活動を進めている。 ・学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進やブロック活動を通じた全体指導体制の確立、道徳の時間を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 		
平成 27 年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導と生徒指導との関連を念頭に置きつつ、学年の枠を超えたブロック活動を核に生徒の育成を図るとともに、教職員に対する各種研修を通じ、学校施設、設備等の教育環境や、人的資源等を有効活用した教職員の創意工夫と授業力の向上を図る。 ・これまでの経過で得た成果、課題等をもとに学校経営計画を策定し、教科センター方式やブロック活動を活かした、地域に根ざした学校づくりとして、独自の教育活動の充実を更に図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	全校生徒によるブロック宿泊研修、目標の設定。
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討。
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討。
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科センター方式やブロック活動を通じて、学級活動を基盤とした学年やブロック活動等の教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・生徒一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	35,894	37,546	37,997
(内特定財源)		千円	91	91	64
人工	職員	人工	0.3	0.6	0.7
	臨時職員	人工	10.1	10.2	10.4
	計	人工	10.4	10.8	11.1

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
あいち・出会いと体験の道場事業委託金	64	あいち・出会いと体験の道場推進事業委託料
合 計	64	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
消耗品、事務用・施設用	3,920	587	理科室イス、プロジェクターランプを購入するため。
指定管理施設	411	411	指定管理制度導入に伴い使用料が発生するため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

【学校経営】

大口中学校は、生徒の育成のための教育活動を進めるため、次のとおり目標を掲げ、学校経営を行った。

（教育目標）豊かな心とたくましい体をもち、生涯にわたって自ら学び続ける生徒を育成する

（生徒実践目標）自ら学び鍛え 共に夢と友情を育む

（経営方針）教職員の共通理解のもと、各自の資質と指導力を高め、全教職員で全生徒を育てる

（重点目標）生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、全職員で全生徒を育てる指導体制の確立、人を大切に作る心の育成、地域に支えられ、地域と共に歩む体制の確立

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

基礎・基本の確実な定着、発展的な学習を行うため、生徒の状況に応じた授業を行い、生徒一人ひとりの力を伸ばす教育の充実に努めた。

【英語指導助手派遣】

英語教育の充実を図るため、英語指導助手を派遣し、教諭の指示のもと、発音や会話等の指導を行った。

【健康診断事務】

養護教諭の負担軽減を図るため、中学校所有の耳鼻科器具（耳鏡、鼻鏡、舌圧子）の滅菌作業について引き続き委託発注を行った。

■評価

【学校経営】

教員と生徒による教科ラウンジの有効な活用、学級を基盤にした学年（横）、ブロック（縦）の活動等、毎年度試行錯誤しながらも、着実に独自の学校運営を構築している。引き続き、生徒の育成を第一に考え、地域と関わりあいながら学校経営を進めていく必要がある。

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

特定の教科で、生徒の状況に応じて個別指導するなど、担任と役割分担し進めるため、大口中学校に3名配置した。複数の指導者を配置し、生徒各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。チームティーチングは、担任と臨時講師が連携し、生徒の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業にあたり、その準備段階で臨時講師と十分な打合せを重ねる必要があり、生徒の学力向上という目標を達成するため、担任、臨時講師双方が当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【英語指導助手派遣】

英語の正しい発音を学ぶため指導助手の発音を生徒が直接聞くことは、外国語を耳で聞いて理解する力を養っている。今後も、平成24年度から完全実施された新学習指導要領に対応しながら、教科担当と指導助手が、授業展開の事前打ち合わせを十分に行い、生徒に生きた英語力を身につけさせる努力が必要である。

【健康診断事務】

生徒の健康診断については、学校保健安全法に則りまた、学校医の意見も踏まえながら、適宜見直しを行い、生徒の健康状態の確認を行う。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	8
事業名	中学校施設管理事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設が安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の維持管理 ・ 教具、その他設備の修繕 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年4月の開校以来7年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 新校舎のため、竣工後2年は施工者による修補等に対応したものもあるが、天災等、施工者原因によらない修繕や、従来から使用している備品の修繕、或いは、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今後増加するため、計画的な施行が必要となる。 		
平成27年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校校舎玄関及び地域棟玄関に設置しているAEDパッドが寿命を迎えるため、順次交換を行う。 ・ 各教室に備え付けのプロジェクターが経年劣化により、映像がまともに映らないほどの光量不足や温度センサーの異常による電源断が頻繁に起こっているため、温度センサー交換を行う。 ・ 各教室の掲示板が劣化しているため、コルク板から掲示クロスへの張替を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等 プロジェクター修繕、掲示板修繕
6.7	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
11.12	同上（同上） AED パッド取替
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから施行する。

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	32,736	33,527	33,242
(内特定財源)		千円	8	8	8
人工	職員	人工	0.6	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.1
	計	人工	0.6	0.4	0.6

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	8	
合計	8	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
修繕料	825	390	教室コルク掲示板、プロジェクター温度センサーを修繕するため。
水道	1,348	△300	利用実績をもとに減額する。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・学校に設置してあるAEDパットが使用期限を迎えるため交換した。
- ・教室に備え付けのプロジェクターが経年劣化により、映像が見えないほどの光量不足や温度センサーの異常による電源断が頻繁に起こっているため、温度センサーの交換を行った。
- ・各教室のコルク掲示板が劣化しているため、掲示クロスへの張替えを行った。

■評価

- ・学校施設の点検委託業務及び修繕を予定どおり計画的に実施することができた。

今後とも計画的な保守点検を実施し、適切な維持管理に努める。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	9
事業名	中学校整備事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯教育
目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備 ・ 教具、その他の施設整備 ・ ・ 		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎の外部木製ルーバーは、平成25年度に調査した結果、方角による紫外線、人の接触等による劣化状況に違いがあったため、今後は、南・西面については7年、北面については10年に1回塗装、ナットの緩みの点検工事を実施し、生徒の安全安心を担保できるよう計画的な維持管理が必要である。 ・ 平成26年度は、大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超えるまたは、面積が200㎡を超える天井）である大口中学校の屋内運動場及びランチルーム、北小学校の屋内運動場の非構造部材耐震改修工事を行った。大規模空間以外の対策については、施設の定期的な改修時期に併せて対策することとする。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため転倒防止対策工事を実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
8	書棚等転倒防止工事

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	1,334	1,238	1,882
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.4	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.4	0.2	0.2

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
書棚等転倒防止工事	1,882	0	中学校の書棚転倒防止工事

■特記事項

- ・開校後15年経過の平成35年には、防水工事を想定(防水工事保証10年)している。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

・災害時における書棚等の転倒によるケガ防止のため、全小学校において転倒防止対策工事を実施した。

■ 評価

工事については、予定どおり計画的に実施し、安全で快適な学校運営のための環境を整備することができた。

施設の書棚等の転倒防止工事を実施し、26年度に実施した大規模空間（屋内運動場等で高さが6mを超える又は、面積が200㎡を超える天井）の非構造部材の耐震工事と合わせ、地震時の落下物などの危険から児童の安全を確保することができた。今後、大規模空間以外の施設については、改修やメンテナンス時期に併せて対策工事を実施することとする。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	10
事業名	中学校教育振興事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	<p>学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、地域に根ざした特色ある学校教育の実現のため、子どもたちを取り巻く安全な環境づくり、将来を見据えた活力に溢れる学校づくり等、学校における様々な教育課題にこたえることを目的とする。</p> <p>また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける資質を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 生徒の就学のための援助 ・ 部活動への援助 		
現在における 経過又は課題	<p>副読本、教材の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の振興及び保護者の負担軽減のため、副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援、ブロック宿泊研修への参加負担金の補填をしている。 <p>児童の就学のための援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費では、対象要件が法律等によるものが多いが、当該事業の基準を満たしている保護者への支援を実施している。 ・ 特別支援教育就学奨励については、障がいにより町立中学校に就学していない生徒の保護者への支援として、県立特別支援学校に在籍する生徒も対象とする対応が必要である。学校給食費については、現在、大口町立学校給食費の2分の1を町が補助しているが、平成24年度から、障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度を施行した。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の格差が貧困を生む連鎖を少しでも解消するため、平成27年度から準要保護児童就学援助費の対象を拡大し、PTA会費、生徒会費も援助の対象とする。 ・ 生徒の就学のための援助については、教育振興と保護者の負担軽減の観点から、継続実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<p>【年間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護及び準要保護生徒就学援助費申請事務 ・要保護及び準要保護生徒就学援助費支払事務 ・特別支援教育就学奨励費申請事務 ・特別支援教育就学奨励費支払事務 ・特別支援学校児童生徒給食費補助金申請事務 ・特別支援学校児童生徒給食費補助金交付事務

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	8,765	11,575	12,406
(内特定財源)		千円	135	51	50
人工	職員	人工	0.3	0.6	0.7
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.4	0.8	0.9

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
特別支援教育就学奨励費補助金	50	
合計	50	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
要保護及び準要保護児童就学援助費	5,719	157	援助対象項目に生徒会費、PTA会費を追加したため。

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、PTA会費及び生徒会費の援助を行った。
- ・障がいにより町立中学校に就学していない生徒のうち、県立特別支援学校に在籍する生徒への就学奨励として、町立中学校在籍生徒と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の補助を実施した。

■ 評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、援助項目を拡大して対象となった保護者に対し就学援助を行った。

就学援助申請の主たる事由は児童扶養手当受給によるものである。また、生活困窮による申請も見受けられるようになってきているのが現状である。生活困窮は、給食費や学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより明らかになることもある。児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。

県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）を補助する制度については、計画通り実施できた。今後とも継続実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	11
事業名	社本育英事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	1	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
目的	大口市名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金を基金として昭和57年に発足し、基金運用から生ずる益金等により、大口市在住で町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨学金を交付し、将来社会の一線で活躍されることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学生の推薦及び決定 ・ 奨学金の交付 ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和58年度から平成26年度までの32年間で231名の奨学生が誕生し、それぞれ社会の一線で活躍している。 ・ 平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・ 奨学生の支援対象者を就学が困難な生徒も対象となるよう、条例施行規則の改正について検討している。 		
平成27年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学生については、大口市民として、社会人として、それぞれの立場で活躍されているというところでは一定の成果がある。 ・ 故社本鋭郎氏のご遺族の想いに応えられるよう奨学生の推薦にあたり、事業を展開していく。 ・ 平成26年度も引き続き社本育英事業スポーツ大賞を実施する。 ・ 教育の格差解消に少しでも役立つよう、今までの奨学生のほか、経済的な理由で進学が困難な生徒にも支援の対象を拡げるよう、規則改正を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	奨学金授与式
1	運営理事会の開催通知
	奨学生の推薦依頼
3	奨学生の推薦
	運営理事会による奨学生の決定
	奨学生の決定通知及び奨学金授与式出席依頼
	【年間】
	・卒業見込み者（中学3年生）の進路指導と被推薦者の検討

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 						
	項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	300	700	700
(内特定財源)		千円	18	12	22
人工	職員	人工	0.3	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.4	0.5	0.7

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
社本育英事業基金運用収入	22	社本育英事業基金利子等収入
合計	22	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

・平成 27 年度卒業生(平成 28 年度予算より執行)からは経済的な理由で進学の実支援が必要な生徒に対しても奨学金を支給する。

■目標又は改善策に対する取組内容

従来の奨学金を奨励金と名称を改め、教育の格差解消に少しでも役立つよう、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する新しい奨学金制度を創設するため規則改正を行った。

大口町社本育英事業運営理事会を平成27年3月26日に開催し、7名の奨学金生を決定し、4月3日に授与式を執り行った。

■評価

故社本悦郎氏のご遺志とご遺族のご厚意を受け、本事業が継続して実施されることは、少なからず奨励金候補者及び奨学金候補者の心に刻まれ、諸先輩方同様に彼らも本町の明日を担い、本町に寄与する人材となるものとする。本町が考える生涯学習基本構想の中で、若者たちに期待するもの、あるいは将来の彼らに期待するものを十分に理解し事業を進めるとともに、将来にわたって本町に寄与する人材の一助となるよう努める必要がある。

経済的な理由による教育の格差解消に少しでも支援できるよう、平成28年度に向けた新しい奨学金制度を創設することができた。